

資料編

資料編

資料1	市の概況	資-1
資料2	温室効果ガス排出量詳細	資-10
資料3	アンケート調査結果	資-23
資料4	温室効果ガス排出量の算定方法と削減の考え方	資-35
資料5	計画策定の経緯	資-42
用語解説		資-44

資料 1 市の概況

1.1 自然的条件



(1) 位置・地勢

本市は、京都府の南西部、南山城地方の中央やや西寄りに位置しています。京都府、大阪府、奈良県にまたがる京阪奈丘陵の北東部にあたり、京都市へ約22km、大阪市へ約28km、奈良市へ約15kmの距離にあります。

東は木津川を挟んで城陽市及び綴喜郡井手町、西は生駒山系により大阪府枚方市及び奈良県生駒市、北は八幡市、南は相楽郡精華町と接しています。

市域は、東西5.5km、南北10.9kmの広がりをもち、総面積は42.92km²です。

本市は、南北に広がる平野部と、それに平行する丘陵部、山地部で構成されています。

東には淀川の三大支流の一つである木津川が流れ、その堤内には優良な農地が広がり、それに平行して市街地が広がっています。西には京阪奈丘陵に連なる甘南備山系が南北に走っています。



図表 1-1 京田辺市の位置

(2) 気候

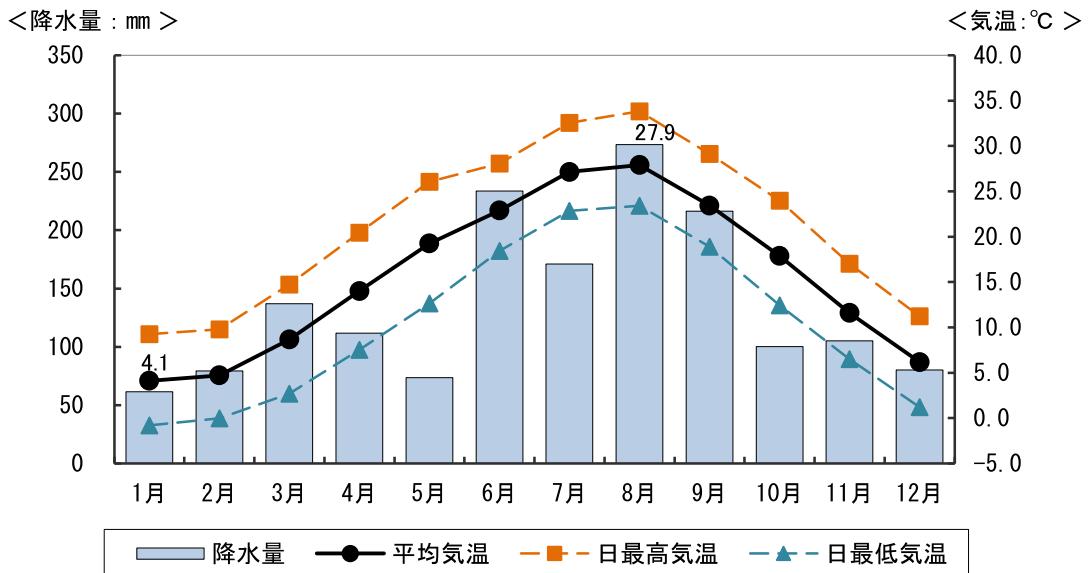
本市の気候は、瀬戸内式気候に属しています。近年5年間の月別平均気温の最高は27.9℃(8月)、最低は4.1℃(1月)、年間平均降水量は約1,643mmであり、温暖で比較的過ごしやすい気候となっています。

年平均気温の推移を見ると、1985(昭和60)年には13.4℃であったのに対し、2015(平成27)年には16.3℃となっており、2.9℃上昇しています。その推移を見ても、本市の気温は上昇傾向にあることが分かります。

1985(昭和60)年には、1年間で真夏日*が59日、猛暑日が8日であったのに対し、2016(平成28)年には、真夏日が88日、猛暑日が23日となっており、どちらも大幅に記録が更新されています。

また過去10年間の暖候期(6~9月)の降水量をみると増加傾向にあり、2012(平成24)年以降は合計降水量が900mmを超える年が増えていると共に、豪雨日数*も毎年1日以上発生しています。

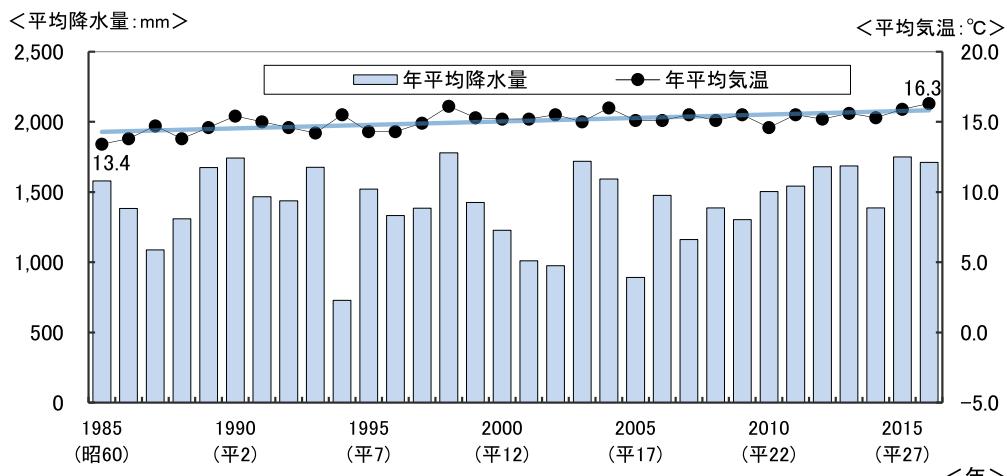
*真夏日とは、1日の最高気温が30℃以上になる日、猛暑日は1日の最高気温が35℃以上になる日のこと。
*豪雨日数とは、日降水量が100mm以上になる日のこと。



図表1-2 近年5年間の平均気象状況

(2012 (平成 24) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）



図表1-3 過去約30年間の年平均気温と降水量の推移

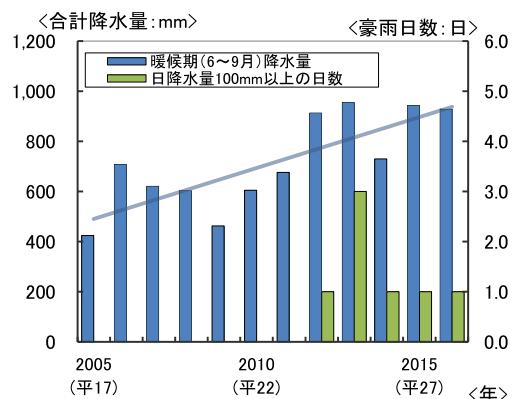
(1985 (昭和 60) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）

	真夏日	猛暑日
1985年 (昭和60年)	59日	8日
2016年 (平成28年)	88日	23日

図表1-4 真夏日と猛暑日の観測日数

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）



図表1-5 過去10年間の暖候期の降水量の推移

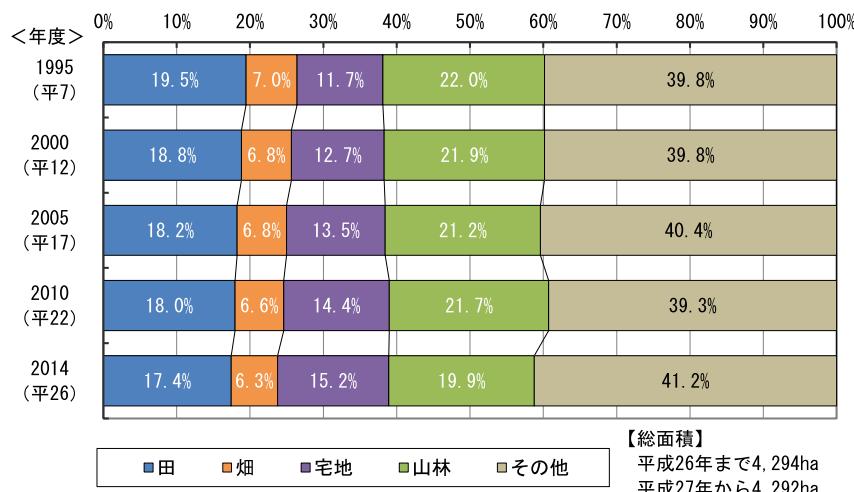
(2005 (平成 17) 年～2016 (平成 28) 年)

資料：気象庁（京田辺アメダス観測所によるデータ）

(3) 土地利用

本市の総面積は、42.92 km² (4,292ha) であり、2014（平成 26）年度における土地利用状況は、山林が 19.9%を占め最も多く、次いで田（17.4%）、宅地（15.2%）となっています。

1995（平成 7）年度からの推移を見ると、都市化の進展に伴い、宅地が増加傾向にある一方、田、畠は減少傾向にあります。また山林は 2010（平成 22）年から 2014（平成 26）年にかけて減少し、2014（平成 26）年では全体の 2 割を割り込む状況となっています。



図表 1-6 土地利用状況の推移

注) 各年度 1 月 1 日現在

資料：京田辺市統計書

本市における宅地開発は、1970 年代頃から始まり、1980 年代になると国道や自動車専用道路などの都市基盤の整備や、文化・コミュニティ施設、福祉施設、公園などの公的な施設の整備も進められました。

その後も宅地開発は進み、人口の増加により「京田辺市」として市制を施行した 1997（平成 9）年頃からは、福祉や学校教育の向上、公共公益施設のバリアフリー化などへの取組を強化しつつ、土地区画整理事業などによる駅周辺の整備、工業専用地域の拡大など、建設事業が継続的に進められました。さらに、2017（平成 29）年 4 月の新名神高速道路の城陽・八幡間の開通効果を活かし、企業立地を促進することとしています。

また、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）として、同志社大学、同志社女子大学などの教育研究機関が立地しているほか、宅地開発や都市基盤整備が進められるなど、新たな市街地の形成が進められています。

1.2 社会的条件

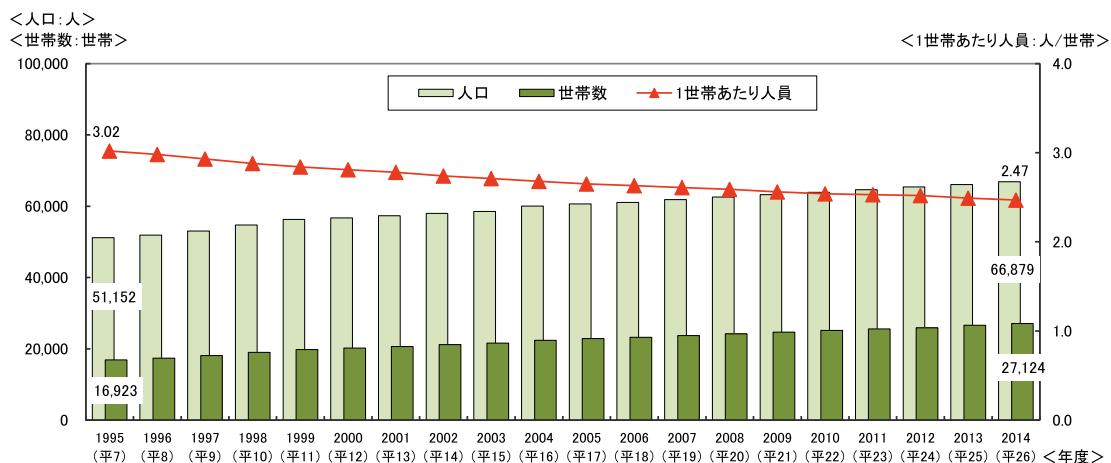


(1) 人口・世帯数

2014(平成26)年度末現在、本市における人口は66,879人、世帯数は27,124世帯となっています(住民基本台帳による人口・世帯数)。

推移を見ると、宅地開発や都市基盤の整備などに伴い、人口及び世帯数はともに年々増加を続けており、1995(平成7)年度と比べて、人口は30.7%増加(15,727人増加)、世帯数は60.3%増加(10,201世帯増加)しています。

一方、1世帯あたりの人員は年々減少を続け、2014(平成26)年度は2.47人/世帯となっており、1995(平成7)年度の3.02人/世帯に比べて18.2%減少しています。



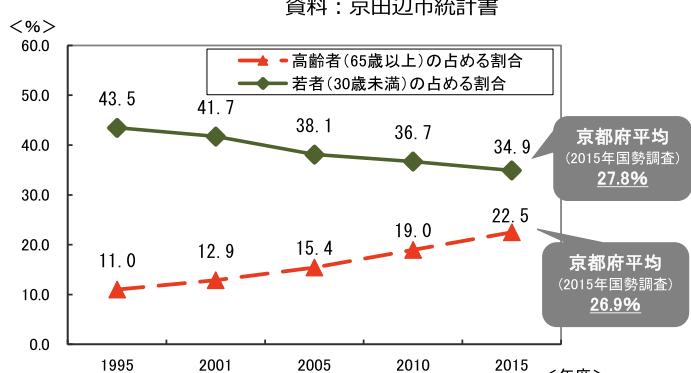
図表1-7 住民基本台帳による人口・世帯数・1世帯あたり人員の推移

資料：京田辺市統計書

本市の人口について、高齢者(65歳以上)の占める割合及び若者(30歳未満)の占める割合の推移を見ると、高齢者の占める割合が増加傾向にあるものの、若者の占める割合は減少傾向にあります。

しかし、京都府の平均と比較すると、本市は高齢者の占める割合がやや低く、若者の占める割合がやや高くなっています。

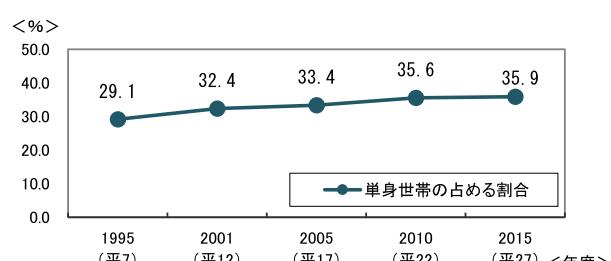
本市には同志社大学や同志社女子大学が立地しているため、若者の占める割合が比較的高いということも大きな特徴といえます。また、単身世帯の割合についても、増加傾向が見られます。



図表1-8 国勢調査による

高齢者の割合・若者の割合の推移

注) 各年度10月1日現在 資料：京都府統計書(国勢調査)



図表1-9 国勢調査による単身世帯の割合の推移

注) 各年度10月1日現在 資料：京都府統計書(国勢調査)

(2) 交通

◆交通体系

市内には、京都南部と大阪を結ぶJR片町線（学研都市線）、京都と奈良を結ぶ近鉄京都線が通っており、市の中心部からは京都市内に約25分、大阪市内に約45分、奈良市内に約20分でアクセス可能となっています。

道路では、市内北部を第二京阪道路が通り、市内を南北に縦貫する京奈和自動車道に加え、府道八幡木津線や山手幹線があり、東西に走る国道307号や府道生駒井手線などがあります。

また、2010（平成22）年3月には第二京阪道路が全線開通、2017（平成29）年4月には新名神高速道路の城陽・八幡間が開通し、京都方面・大阪方面のみならず全国へのアクセスが一層向上したこと、今後交通流の円滑化及び交通渋滞の解消などが期待できます。

その一方で、自動車交通量の増加による環境への影響なども懸念されます。

◆公共交通機関の利用状況

<鉄道>

JR片町線（学研都市線）の乗降客数は、2005（平成17）年度以降緩やかな増加傾向にあります。2010（平成22）年3月には全線7両編成化により輸送力が増強されました。

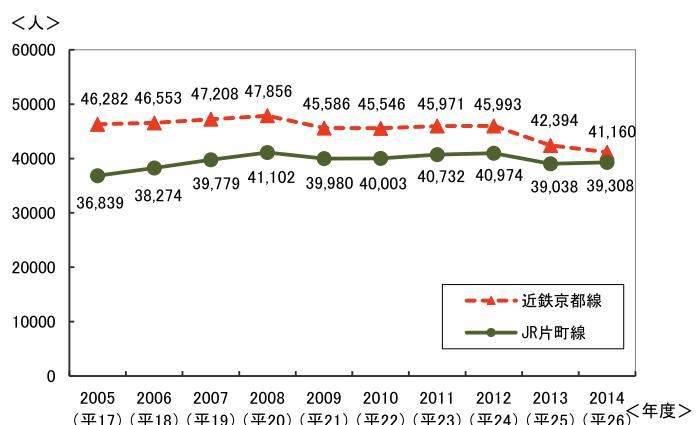
近鉄京都線の乗降客数は、2005（平成17）年度以降増加傾向にありますが、2008（平成20）年度をピークに年々減少しています。

<バス>

本市では、京阪バス株式会社及び奈良交通株式会社により路線バスが運行されています。

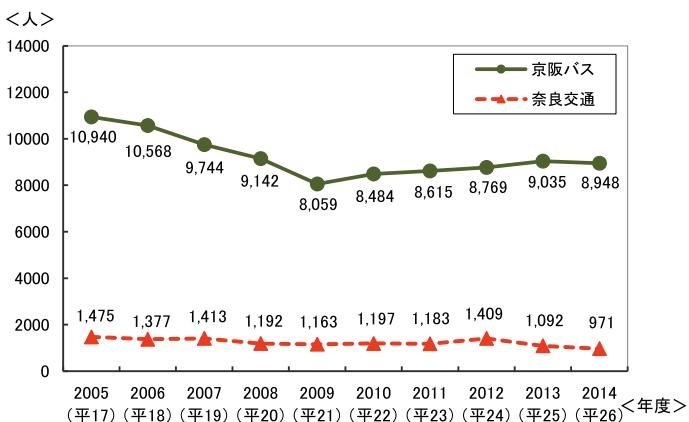
奈良交通の乗降客数は、2005（平成17）年度以降緩やかな減少傾向にあります。

一方、京阪バスの乗降客数は、2005（平成17）年度以降減少傾向にありましたが、2009（平成21）年度以降年々増加しています。



図表1-10 鉄道の1日平均乗降客数の推移

資料：京田辺市統計書



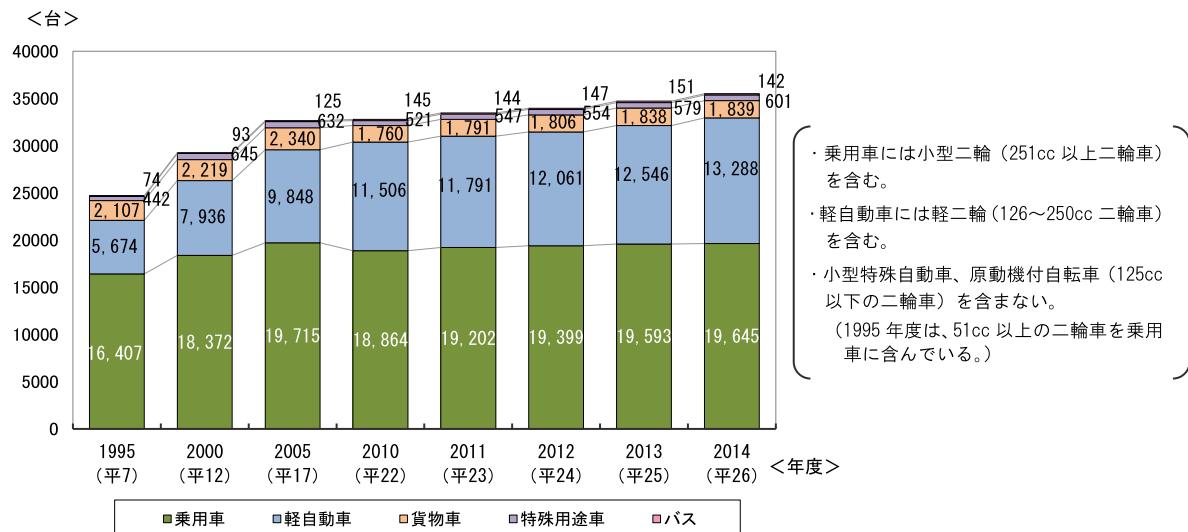
図表1-11 路線バスの1日平均乗降客数の推移

資料：京田辺市統計書

◆自動車保有台数

自動車保有台数は、1995（平成7）年度は合計で24,704台であり、2005（平成17）年度までは増加傾向にありました。それ以降は緩やかな増加傾向が見られ、2014（平成26）年度は合計で35,515台となっており、1995（平成7）年度と比べると10,811台（43.8%）増加しています。

内訳を見ると、主に自家用車としての使用が多い乗用車及び軽自動車が大部分を占めており、特に2005（平成17）年度以降の軽自動車の増加が自動車保有台数全体の増加に影響を与えてています。

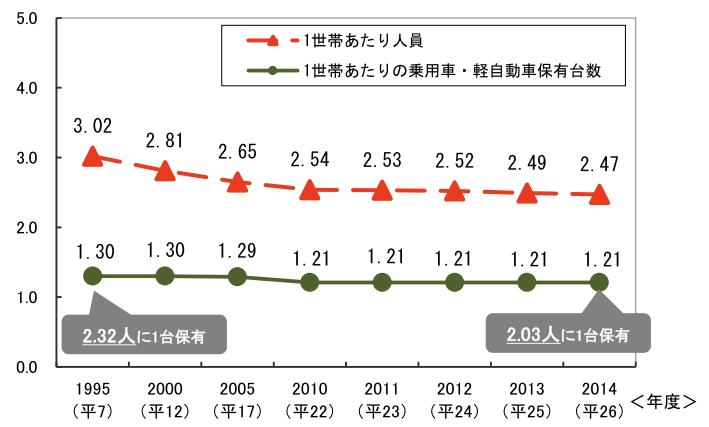


図表1-12 自動車保有台数の推移

注) 各年度末現在

資料：京田辺市統計書

乗用車・軽自動車について、1世帯あたりの保有台数の推移を見ると、2000（平成12）年度以降減少傾向にあり、2010（平成22）年度以降は同程度で推移しています。これは保有台数の伸び率に比べて世帯数の伸び率が大きかったためです。1995（平成7）年度は2.32人に1台保有していたのが、2014（平成26）年度は2.03人に1台保有と、自動車の1台あたり人口は減少していることから、1人あたりの乗用車・軽自動車の自動車保有台数が増加していることがうかがえます。



図表1-13 1世帯あたりの

乗用車・軽自動車保有台数の推移

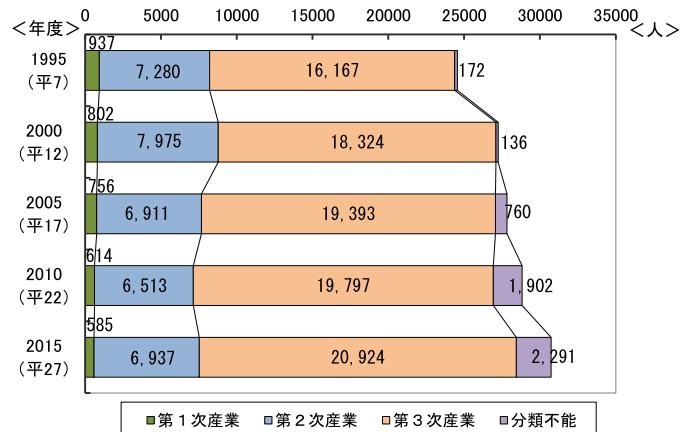
注) 各年度末現在

資料：京田辺市統計書

(3) 産業

2015(平成27)年度の国勢調査によると、本市の就業者数は30,737人となっています。その内訳を見ると、第3次産業就業者が20,924人と最も多く、全体の68.1%を占めています。

1995(平成7)年度と比べると、第1次産業は352人減少(37.6%減少)、第2次産業は343人減少(4.7%減少)したのに対し、第3次産業は4,757人増加(29.4%増加)しており、第3次産業就業者の占める割合が高まっています。



図表1-14 産業分類別就業者数の推移

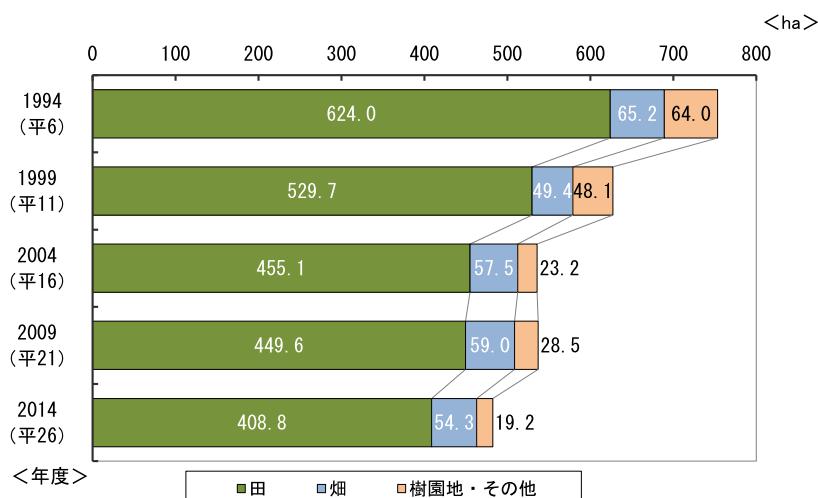
注) 各年度 10月1日現在

資料：京都府統計書(国勢調査)

◆経営耕地面積

本市の経営耕地面積は、都市化に伴い減少傾向が見られ、1994(平成6)年度と2014(平成26)年度を比べると、田は215.2ha(34.5%)、樹園地・その他は44.8ha(70.0%)それぞれ減少しています。畠は2004(平成16)年度から2009(平成21)年度にかけて増加しましたが、2014(平成26)年度は再び減少に転じ、結果10.9ha(16.7%)減少しています。

普賢寺、大住及び江津地区では、ほ場整備事業が進められるなど、農業の生産性の向上や農地の保全が図られていますが、後継者不足の問題などから、近年、荒廃農地も見られるようになっています。



図表1-15 経営耕地面積の推移

注) 各年度 2月1日現在

資料：京都府統計書(世界農林業センサス、農業センサス)

◆工業事業所数

本市の工業事業所数は、2000（平成12）年度から2013（平成25）年度にかけて減少し、2014（平成26）年度は増加に転じましたが、2014（平成26）年度と1995（平成7）年度と比較すると36事業所（30.8%）減少しています。

一方、製造品出荷額は2010（平成22）年度にかけて増加したもの、2012（平成24）年度をピークに減少を続けていました。近年は増加傾向にあり、2013（平成25）年度から2014（平成26）年度にかけて大きく増加しています。2014（平成26）年度は1995（平成7）年度と比べて約946億円（101.7%）増加と、倍増しています。



図表1-16 製造品出荷額及び工業事業所数の推移

注) 各年度12月31日現在

資料：京都府統計書（工業統計調査）

◆卸売・小売業の商店数

本市の卸売・小売業の商店数は、1994（平成6）年度以降ほぼ年々減少を続ける傾向にあり、2014（平成26）年度は1994（平成6）年度と比べて220店（44.2%）減少しています。

商品販売額は増減を繰り返しており、近年はやや増加傾向が見られますが、2014（平成26）年度は1994（平成6）年度と比べて約25億円（4.0%）下回っています。



図表1-17 商品販売額及び商店数の推移

注) H6,11,26年度：7月1日現在

H9,14,16,19年度は6月1日現在

H23年度はH24.2月1日現在

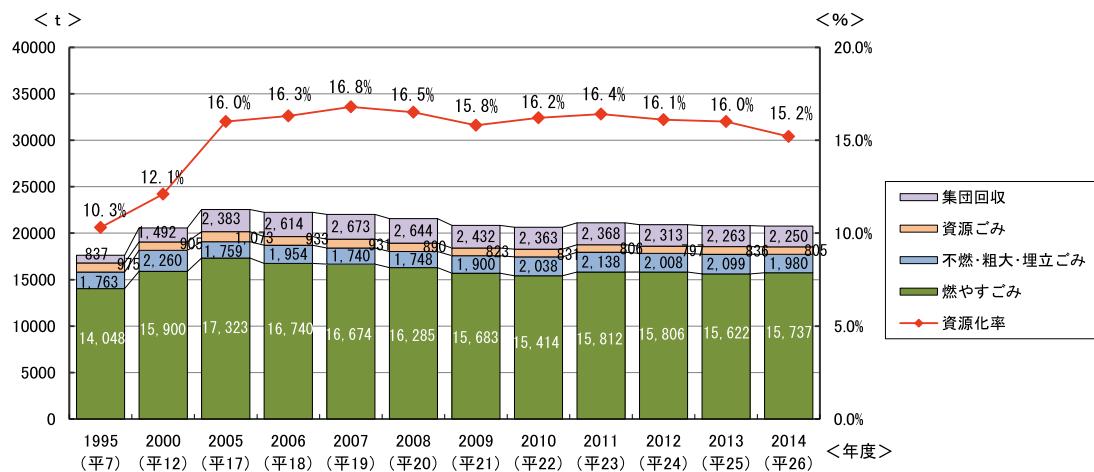
資料：京田辺市統計書（商業統計調査）、

H23のみ京都府統計書「経済センサス－活動調査」

(4) 廃棄物

本市の2014(平成26)年度におけるごみの総排出量は、20,772tとなっています。その種類別内訳を見ると、「燃やすごみ」が15,737tと最も多く、全体の75.8%を占めています。次いで集団回収により集められたごみ(2,250t、全体の10.8%)が多くなっています。

1995(平成7)年度からの推移を見ると、総排出量は2005(平成17)年度までは増加傾向にありましたが、それ以降は緩やかな減少傾向にあります。種類別に見ても、総排出量のうち大きな割合を占める「燃やすごみ」が、2005(平成17)年度以降減少しており、総排出量の減少に影響を与えています。



図表1-18 種類別ごみ排出量及び資源化率の推移

資料：京田辺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

また、資源化率は、2007(平成19)年度をピークに増加を続けていましたが、以降は緩やかな増減を繰り返しており、ごみの再資源化への取組がある程度定着しているといえます。

本市では、家庭系ごみの「粗大ごみ」「埋立ごみ」「空きカン」「ペットボトル」「スプレー缶」「空きビン」「紙パック」「白色トレイ」「乾電池」、事業系ごみの「剪定枝」「段ボール」について資源化を行っています。またスーパーなどの店頭で、紙パックや食品用トレイ(白色トレイ)、古紙類について専用回収ボックスを設置して回収しているところもあります。

また、家庭系から排出される資源ごみ(古紙、古布、金属類)については、自治会や子ども会などの団体による自主的な回収(集団回収)も行われています。